



学びのワンダーランドへ ―若狭高校の挑戦―

中 森 一 郎

福井県立若狭高等学校長

1 沿革

(1) 教育目標

『**「異質のものに対する理解と寛容の精神」を養い、教養豊かな社会人の育成を目指す**』

本校は1774年、小浜藩校である「順造館」を始まりとし、1897年（明治30年）を創立の年と定めて、今年で123年目を迎える福井県下でも有数の歴史と伝統を誇る総合高校である。昭和24年に現在の形としてスタートした際に教育目標が定められ、この目標を達成する手段として「縦割りホームルーム制」が導入された。



(2) 縦割りホームルーム制

「縦割りホームルーム制」は、平成5年度までの45年間にわたり実施された全国唯一の教育実践である。授業以外のあらゆる教育活動を異学年・異学科の生徒で構成するホームルーム（全35ホーム）で行い、運営は3年生が中心となって自主的に行った。ホームは3年間固定され、毎年新入生に先輩が各ホームのルールや過ごし方を教え、毎日一緒に過ごすことを通じて他者への理解を深めていくシステムであった。

また各ホームにはアドバイザーの教員が1名配置され、それぞれの個性を活かしたホーム経営が行われていた。しかし、進学指導上の効率の悪さやアドバイザー教員の力量の違いなどからホーム制の維持が次第に困難になり、生徒・教職員、OBを巻き込んだ大激論の末、平成5年度末をもって廃止され、平成6年度よりクラス制へと移行した。この際、教育目標達成のためにホーム制の良さである「縦割り」を活かした教育活動を取り入れることとし、生徒会行事については、異学年・異学科の生徒による色の集団（現在は8色）を作り、「縦割り」で取り組むこととした。

(3) 設置学科・特色

本校は、全日制4学科（普通科・国際探究科・理数探究科・海洋科学科）と定時制普通科を設置する総合高校であり、生徒たちが学科の枠を超えて互いに学び合い、刺激し合うことにより創造的・革新的な教育活動を行っている。また、4つの研究指定と東京大学、横浜国立大学との連携協定、台湾、フィリピン・シンガポ



ールの高校との連携協定を結び、授業力の向上や科学技術人材の育成、探究学習や海洋教育に関するカリキュラムの研究開発等に取り組んでいる。

さらに、ボート部が世界ジュニア大会出場選手を輩出（2019年）したり、野球部が夏の甲子園福井県予選で準優勝（2018年）を果たすなど部活動も盛んである。

【研究指定】

- ①SSH（地域資源型探究学習による地域と世界を結ぶ科学技術人材の育成）
- ②教科「公共」の授業研究（国立教育政策研究所指定）
- ③課題解決型授業モデルの開発研究（福井県教育庁指定）
- ④OECD ISN2.0（OECDとの探究カリキュラムの協働研究開発）

2 最近3年間の主な取り組みと成果

若狭高校では、生徒や教員が主体的に教育活動に取り組み、ワクワクすることが次から次へと起こるとともに、進路実績も着実に上がっている。次に、最近3年間の主な取り組みと成果を述べる。

<2020年（令和2年度）>

（1）SSH第2期中間評価で最高評価

7月20日にSSH第2期中間評価結果が公表され、本校は「優れた取組状況である」という最高ランクの評価（全国77校中6校）を受けた。本校の取組が評価された主な点について紹介する。

- ①全ての学科が各学科の特色を活かして3年間を通じた課題研究を実施し、海外研修や国際シンポジウムで発表ができる高度なレベルの理数分野の課題研究を実現していること。
- ②卒業生をはじめ、大学生や大学院生、民間企業の研究者等と連携した指導体制を構築し、生徒の課題研究の多様性に対応できるようにしているとともに、1年次から複数回の探究サイクルを経験させることで生徒の探究への主体性を育てていること。
- ③課題研究を行う「探究」の指導に約70名の教職員が関わるなど全校的な指導体制をとっていることや職員会議後に探究に関する「プチ研修」を行い共通理解を図っていること。また、各教科の授業においても探究的な学習を積極的に取り入れ、全教職員で互いに授業を見合うなど授業改善に努めていること。
- ④課題研究で身についた生徒の資質・能力等について独自の評価基準表を作成し、教育評価の専門家などの指導を受けながら多面的に成果と課題の分析・検証をおこなっていること。

（2）東京大学との連携協定締結

本校は2014年6月に東京大学海洋アライアンスと連携協定を結び、海洋教育に関する共同研究を行ってきたが、今回（7/10）東京大学の機構改革により新たに発足した「東京大学大学院教育研究科附属海洋センター」とあらためて共同連携協定を締結し、海洋教育研究の拠点校として共同研究を進めていくこととした。共同研究の主な内容は以下のとおりである。

①海洋教育カリキュラムの開発

教科「水産」・「理科」・学校設定科目「探究」において、生命、環境、安全という3つの柱からなる探究型単元を開発する。本校の多様な学科構成（探究科・普通科・海洋科学科）を活かして各学科に適した単元を開発することとし、今年度は海洋



環境汚染をもたらすプラスチックを題材とした単元の開発を行う。

②探究型学習指導法の開発

海洋教育カリキュラムにおいて要となる「科学的探究学習の指導法」を開発する。生徒が主体的に設定した研究課題について、どのように科学的な「問い」を立て研究を進めていくと良いのか、その際に教師や大学研究者はどのように支援すると良いのかなど指導法について研究開発し、授業研究会等において紹介し普及に努めていく。

③海洋教育カリキュラムの普及

上記①、②で研究開発したカリキュラムや単元・指導法について、全国海洋教育サミットや日本水産学会において発表を行うとともに、SSHやOECDイノベーション教育ネットワーク等など本校が取り組んでいるカリキュラム開発に向けたネットワークを活用して海洋教育カリキュラムを全国、そして世界に発信し普及に努める。

また、日頃から連携・交流している小中学校における海洋教育普及のためのモデルも開発する。本校では、すでに地元小学校の総合的な学習の時間の支援や中学校と連携して単元開発を進めており、今後は他の地域でも応用可能な単元を東京大学海洋センターとともに開発し、研究発表会やフォーラムを開催して普及に努めていく。

今回の連携協定締結により、本校は日本の海洋教育における拠点校として東京大学とともに、全国の小・中・高校における海洋教育カリキュラムと探究型学習の指導法の開発と普及に努め、これからの日本の教育の発展に貢献していく。

(3) 第8回高校生環境フォーラム開催 (Zoom)

SSH事業の一環として毎年7月に高校生環境フォーラムを開催している。今年度は国内から7校、台湾から暖暖高校と中山高校、フィリピンからデ・ラサルリパ高校とダバオ学園の生徒が参加してZoomで開催し、研究発表と意見交換を行った。終了後、本校SSHの運営指導委員である福井大学附属国際原子力工学研究所教授の泉佳伸先生から、発表資料の構成、見栄えの良さ、プレゼンテーションの技術等について高く評価していただく一方で、課題として発表を聞く側の質問の少なさを指摘され、「疑問を相手に投げかけ議論する」ことが社会においては重要であり、今のうちから積極的に質問し、他者と意見をぶつけ合うことが大切であるとアドバイスを受けた。また、休業期間中の5月19日には、フィリピンのデラサルリパ高校と本校生が、それぞれの自宅からZoomを使って課題研究についての研究交流会を英語で行った。

(4) 「2030年の教育を考える世界教育会議」参加

5月19日にOECDが主催する「2030年の教育を考える世界教育会議」がオンラインで開催され、本校から5名の生徒が参加、新型コロナウイルス感染拡大により学校教育が直面している課題について、世界各国の教師や生徒、政府関係者と意見交換を行った。昨年5月にも本校生がカナダのバンクーバーで開催された「OECD世界高校生会議」に日本代表として出席し、「Agency（主体的に考え、行動し、責任を持って社会改革を実現していく意思や姿勢）」を育むためのこれからの世界の教育のあり方について、各国の高校生や教育関係者と意見交換を行った。



〈2019年（令和元年度）〉

（1）G20 サミット教育関連イベント

「21世紀の教育施策」において、日本を代表して探究学習への取組を発表

9月5日に国連大学で開催された20カ国地域首脳会議（G20 サミット）教育関連イベント「21世紀の教育施策」において、本校国際探究科2年生と渡辺久暢教諭が日本を代表して探究学習への取組を発表した。発表後、OECD 教育・スキル局長のアンドレアス・シュライヒャー氏より、society5.0時代における人材育成の教育モデルとして高く評価された。



（2）中央教育審議会での発表

9月24日には、中央教育審議会・初等中等教育分科会・新しい時代の初等中等教育のあり方特別部会・新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ（第3回）において「教育目標実現に向けた若狭高校の挑戦」というテーマで、「普通科の特色づくり」と、「開かれた学校づくり」という2点を中心に、全日制・定時制における本校の取組について発表を行った。主な内容は以下のとおりである。

①「異質のものに対する理解と寛容の精神を養い教養豊かな社会人の育成を目指す」という本校の教育目標は、豊かな教養を身に付けることを目指している点において「STEAM教育」の「A（Arts）」に通じている。本校ではSSHの取組により「STEM」教育を推進するとともに、学校祭や合唱コンクールなどの行事を中心に「Arts」教育にも取り組んでいる。また、こうした行事は保護者や地域の皆様からも親しまれており、毎年多くの方が見に来てくださるなど地域との交流の機会にもなっている。

②「普通科の特色づくり」については、『普通科改革の本丸は、授業改革』であり、「教科の本質」を意識し、「目の前の生徒の状況」に応じて、「生きて働く学力」を育む授業を行うことが、普通科改革の本丸ではないかと考えている。具体的には、①全教員による互見授業、②各教科会の充実、③研究授業と研究協議の3つの取組により、全教員が積極的に授業を公開し互いに評価し合うとともに、教科会において教材の共有化や指導方法の検討などを行いより良い授業作りに努めている。また、定期考査の工夫やパフォーマンス評価の導入など評価の研究も進めており、評価方法の改善が授業改善を進めるポイントであると考えている。

③「開かれた学校づくり」については、『校外から多くの方を呼び込み、生徒を校外に飛び出させ、校外の方をカリキュラムに巻き込んでいくシステムを開発』している。具体的には、地域の豊かな資源を活用した探究学習を通して「課題設定能力」と「地域をはじめ様々な方と協働して設定した課題を粘り強く解決する能力」の育成を目指しており、この目標実現のため、地元の小浜・高浜・おおい・若狭の4市町の行政の方々や地域の皆様、PTA、大学の先生方など多くの方のご指導を仰いでいる。また、積極的に探究学習の成果を発信しており、国内外の各種学会やコンテスト等への参加やアメリカ、台湾、フィリピン、シンガポール等の連携校と共同研究等を行っている。本校ではこうした取組に学校全体で取り組んでおり、その中心的役割をSSH研究部が担っている。

④定時制では、長年にわたり保育園や社会福祉施設などにおいてボランティア活動に取り組んでおり、そうした活動を通じて生徒は自己有用感や社会性を身に付け、地域を支えるかけがえのない人材として活躍している。

以上の発表に対し、委員の皆様からは、「どうして若狭高校ではこうした実践ができるのか」、「どうすれば他の学校においてもこのような取組ができるようになるのか」といった質問が出された。その背景には、全国の多くの学校において、授業改善や開かれた学校づくりなどの学校改革が思うように進んでいない現状がある。本校においても、6年以上にわたり、SSH・研究部が中心となって「教員のコミュニティ」を育ててきた結果、ようやく現在のよう組織的な取組ができるようになってきたところである。

(3) 「International Micro plastics Youth Conference 2019」開催

7月21日に高校生による「マイクロプラスチック海洋汚染に関する国際会議」を本校が世界で初めて京都大学で開催し、アメリカ、台湾の高校生と青森県立青森高校、東海大学付属高輪台高校、山口県立萩高校の生徒約100名が参加して英語で研究交流を行うとともに、本研究の世界的第1人者である京都大学田中周平氏から指導を受け、地域社会・国際社会の発展に貢献しようとする意欲や使命感を新たにした。

<2018年(平成30年度)>

(1) 海洋科学科生徒が作った「サバ缶」が世界で初めて宇宙日本食として認定

平成30年11月12日、海洋科学科の生徒たちが開発した「鯖醤油漬け缶詰」がJAXA宇宙日本食として認証された。

小浜水産高校の生徒が平成18年から平成24年まで研究開発に取り組み、その後海洋科学科が引き継いで合計12年間にわたり研究開発を進めてきたものである。材料のサバは地元の養殖サバ(酔っ払いサバ)を用い、宇宙で中身が飛散しないように熊川葛を混ぜて粘度を高めてある。

令和2年11月、国際宇宙ステーションに滞在する野口さんがサバ缶を紹介して「大変おいしい」と絶賛してくださった。取り組み始めてから14年、生徒たちの夢が実現した。



福井 2020. 11. 28

3 本校の教育活動を支える教員集団(組織作り)

(1) 「コミュニティ」の形成

① 「若手授業力向上塾」(2014~)

本校は、毎年のように新採用教員が赴任し、若手教員が全体の約3分の1を占めるため、若手教員の授業力向上が常に課題である。そこで、2014年度から「若手授業力向上塾」を立ち上げ、若手教員を6グループに分けて、各グループに教頭および各部長を指導者として配置し、年間2回グループごとに授業研究会を実施してきた。

若手授業力向上塾(2014~)

- ・2014年度、新採用教員が5名!
- ・全日制教員の約1/3が20代
- ・若手教員を教科・校務分掌、性別が多様となるよう6グループに分け、それぞれに指導者として教頭および各部長を配置

実施方法・内容

- ◆部長がまず授業
(まずベテランが恥をかく)
- ◆その日の放課後ふり返り
・30分だけ、ふり返り会
・お菓子と飲み物を用意
- ◆別日に塾生の授業参観

「全教職員による互見授業」(2019~)

全教職員を教科・校務分掌、性別が多様となるよう16グループに分け、1ヶ月かけて互いの授業を参観し、ふりかえり



実施に当たっては、最初に指導教員の授業をグループ全員で参観し、放課後茶菓子などをつまみながら気楽に楽しく意見交換することを大切にしている。研究会が授業批判の場ではなく、互いの良さを認め合い、悩みや工夫を共有し合って教師としてともに成長できる場であることが大切である。

②全教職員による「互見授業」(2019～)

昨年度からは、その取組を拡大し、全教職員による「互見授業」を実施することとした。全教職員を、教科・年齢・分掌等が重ならないよう16のグループに分け、6月から7月にかけて互いに授業を見合い研究協議を行っている。

③公開授業・授業研究会

本校は毎年、県内外から多くの方をお招きして、公開授業・授業研究会を実施している。昨年と今年は「学びの質や深まりをみとる評価とは」をテーマに、校外から100名以上の参加を得て公開授業・授業研究会を実施した。県外の教員や大学関係者、企業や地方公共団体からの参加も多く、本校が「開かれた学校」として多方面の方から注目されていることがわかる。

④各教科会

各教科会では、単元の目標や使用する教材・活動デザイン、評価方法等について検討を重ね、チームとして授業改善を進めている。例えば国語科では、毎時間おすすめの書籍を紹介し合いそれを教材化したり、教材や活動内容を共有することによりどのクラスでも一定レベルの授業を行うことができている。評価についても、目標とする資質・能力の定着を観るために、定期考査において必ず初見の問題を出題しているほか、意見文を書かせ評価基準表に基づいて評価を行うなどの取組を進めている。理科では、学校設定科目である「科学基礎」において、4分野の教材を地域資源(年縞・明通寺の免振構造・獣害・マイクロプラスチック等)を活用して共同開発するとともに、実験中心の授業を行い、課題設定のための基礎的な能力育成を図っている。

⑤職員会議後の「プチ研修」

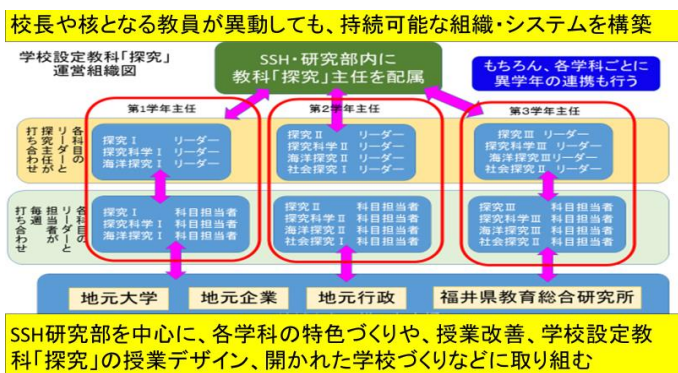
毎月職員会議後に30分程度の「プチ研修」を設け「探究学習における形成的評価の在り方」等について研修を行い共通理解を図っている。こうした取組を通して、本校では年を追うごとに教員間の協力関係や信頼関係が深まり、「コミュニティ」が形成されつつある。

⑥「コミュニティ」の形成

こうしたコミュニティの形成については、SSH・研究部が中心となって校内研修の企画立案や実務を担当し、探究的な学習だけでなく、授業改善や学科の特色づくりなどを推進している。

「探究」は全学科・全学年で行うため、70名を超える教員のマネジメントを行い、過度に負担をかけないようにしつつ、教員同士の連携を密にして課題研究の充実を図っている。

具体的には、「探究」の主担当を副担任が担い、毎週LTの時間にSSH研究部の担当者と打ち合わせを行い、担任とは学年会やランチミーティングを通して内容を共有している。また、外部人材を有効に活用し、各分野の専門家を招いて担当教員も生徒とともに学べる環境を整えている。このように教員の負担を極力抑えつつ、共通理解や相談の場を設けることにより、一歩



一歩コミュニティ作りを進めている。

(2) 組織改革による教員の意識改革（課題への対応）

中央教育審議会では、『普通科改革の本丸は、授業改革』であると述べたが、主体的に学びに向かう生徒を育成するためには、授業改革と合わせて組織や制度改革を進め、教員の意識を変えていくことが重要である。そこで、本校では今年度から以下の改革を進めている。

①キャリア教育の推進

生徒が自分の良さや可能性に気づき、何に興味や関心があり、それをどのように将来に活かしていきたいのか、そしてそのために高校でどのような力をつけていく必要があるのかということから自ら考え、主体的に学んでいくキャリア教育の充実を図る。

そのために、今年度より週あたりの授業時間数を33時間（昨年までは35時間）とし、週に2日、7時間目を生徒がそれぞれの興味関心や進路希望に応じて必要な学習活動等ができる時間に当てる。また、このことにより学力が低下することのないよう一層授業改善を進めていく。

②「指導」から「支援」へ

正解のない社会で生きていく力を生徒につけるためには、教職員が従来の価値観に基づいた「指導」から脱却し、生徒の価値観や主体性を尊重した「支援」を行うことが求められており、校務分掌を見直し支援体制を整えることとした。主な変更は以下の通りである。

- ・「生徒指導部」→「生徒支援部」
- ・「進路指導部」→「キャリアサポートセンター（CSC）」
- ・「学年会」の校務分掌からの独立（担任業務への専念）
- ・副担任制の見直し（各学年4，5名の副担任団）

③部署制から担任制へ（執務体制）

校務分掌の見直しに合わせて執務室の見直しも行った。従来担任は「各部署」に所属し、部署と担任の職務を遂行していたが、部署から切り離し担任業務に専念することとし、「学年会」としてまとまって執務することとした。これにより、学年主任を中心に担任・副担任が一丸となって生徒を支援する体制を整えた。

校章について

昭和24年4月1日の新制若狭高校の発足に伴い、7月に全校生徒に校章の図案を募集し、全校生徒・教職員による投票の結果、商業科2年生の作品が採用された。中央の山形は若狭の「W」と小浜の「小」を表し、両側の波形は日本海の荒波を表す。真理への探究と理想を目指して進む気迫を象徴している。